

News

看護と
介護の
このひと月

保育士や介護職の待遇
改善を 自民が1億総
活躍へ提言案

自民党の1億総活躍推進本部（逢沢 一郎本部長）は4月21日、政府が5月にまとめる「ニッポン1億総活躍プラン」に向けた提言案をまとめた。大学生らを対象とする返還の必要がない「給付型奨学金」の創設検討や、介護職員の月給を平均1万円引き上げることなどを盛り込んだ。安倍晋三首相に提出する。

提言は、給付型奨学金の対象範囲などの制度設計には触れず、「財源などのさまざまな課題を踏まえつつ、創設について検討すべきだ」とした。対象範囲を広げれば、多くの財源が必要となるからだ。卒業後の収入に応じて返済額を設定する「所得連動返還型奨学金」の早期導入や、「無利子奨学金」の拡充も求める。

「希望出生率1・8」の実現に向けては、保育士の給料アップですでに実施した1・9%分を含めて約4%の処遇改善を「確実に実施」することを求める。

「介護離職ゼロ」の達成については、不足が深刻な介護職員を確保するため、「2017年度から月額平均1万円相当」の給料アップを行うべきだとし、次の18年度介護報酬改定を待たずに対応するよう求めた。具体的な方法などは今後詰める。

は今後詰める。

：4月21日付朝日新聞

認知症の避難者、
どう支援 話しかけ、
聞き取りゆっくり

熊本県などでの一連の地震では、認知症の人でも避難生活を余儀なくされている。急な環境の変化や避難所の騒々しさで、混乱した状態になりがちなため、配慮が必要だ。

東日本大震災（2011年）を経験した宮城県認知症グループホーム協議会の蓬田隆子会長は「避難所でうるうるして困っている」といった相談が寄せられた場合、音などの刺激を減らすため、「ゴタゴタしない隅のほうに認知症の人の居場所をつくって」と助言する。また、手を握ったり肩を抱いたり、触れあいを大切にすれば、認知症の人の不安を和らげることができると言う。

仙台市の認知症介護研究・研修仙台センターは、東日本大震災後、介護事業者らを対象に調査を実施。その結果をふまえて「避難所での認知症の人と家族支援ガイド」を作った。

接し方のポイントとして、認知症の人には同じ目線で前からゆっくりとした口調で話しかける▽話はずつくり聞いて急がせない▽周囲に気を遣う介護者に声をかけ、

協力する——などを挙げている。

また、できるだけ混乱を避けるために、個室や要介護者専用のスペースをつくるのが望ましいという。同センターの阿部哲也副センター長は「難しい場合は、段ボールやパーテーションなどで仕切りをつくるだけでも落ち着きにつながる」と話す。トイレも「排泄の失敗は精神的な不安に直接つながりやすい」として、余裕をもって介助できるような要介護者専用、または優先のトイレ設置を勧める。

さらに、できるだけ早く、一時避難場所から福祉避難所などに移れるようにすることも大事だという。阿部副センター長は「環境が整っていない場所での避難生活は、本人や介護する人の健康状態の悪化を招く。一緒に移れるような支援を進めてほしい」。

認知症介護研究・研修東京センターの永田久美子研究部長によると、触り心地がいいタオルや毛布を渡したり、外の空気を吸いに連れ出したり、手足や背中をさすったりするのもいい。また、「片づけなどの役割をお願いし、その人が活躍できる場面をつくると落ち着く人もいます」。

永田部長は「家族はどうか遠慮しすぎないで。周囲に早めに、ちょっと助けてと伝えることが肝心。周りの人は「大丈夫、気にしないで」と認知症の人と家族にやさしいまなざしを向けてほしい。雰囲気がかたくなり、支え

合いの空気が生まれるきっかけにもなる」と話している。

：4月24日付朝日新聞

エコノミー症候群、
重症者は35人 熊本、
女性が29人

熊本県などでの一連の地震による避難者にエコノミークラス症候群（肺塞栓症など）の患者が相次いでいる問題で、熊本県は4月25日、入院が必要な重症と判断された患者が35人（うち1人死亡）に上ると発表した。

県内20の主要医療機関を対象に調査し、最初に地震が発生した14日から24日までに、入院が必要とされた肺塞栓症などの患者数をまとめた。

35人の内訳は、65歳以上は21人で65歳未満は14人、女性は29人で男性は6人。65歳以上の女性は19人を占めている。県はこれまでに災害関連死の疑いがある死者を12人としており、車中泊後に肺塞栓症を発症して死亡した熊本市西区の女性（51）も含まれている。

発症者数をまとめたのは、国や自治体、熊本大学、専門学会などが21日に発足させた肺塞栓症専門対策チーム。2004年の新潟県中越地震後に死者が出て注目されながら、本格的な対策が実施されてこなかった肺塞栓症対策に、国も本腰を入れる。

対策チームでは、女性の患者が多いことについて、避難生活が続くなかでトイレを我慢する傾向があることなどが背景にあるのではないかとみている。

対策チームは予防啓発にも力を入れる。車中泊をする人たちについて、エコノミークラス症候群の原因となりやすいふくらはぎの血の塊(血栓)の有無を調べるなど、リスクが高い人に医療機関の受診を勧める活動を行なっていくという。

…4月25日付朝日新聞

ハンセン病・隔離法廷、最高裁が「違法」と謝罪

1948年からの25年間、ハンセン病患者が被告になった裁判を裁判所外の隔離施設などで行なった「特別法廷」について、最高裁は4月25日、検証結果をまとめた調査報告書を公表した。

患者が被告であれば特別法廷の設置を許可する差別的な運用を続けたとして、60年以降の運用を違法と認定。「患者への偏見や差別を助長し、人格と尊厳を傷つけたことを深く反省し、おわびする」と謝罪した。2001年に政府と国会が謝罪してから15年を経て、最高裁も過ちを認めたことで、戦後の重大な人権侵害に対して三権がいずれも謝罪したことになる。寺田逸郎長官ら15人の裁判官で

構成され、司法行政を担う最高裁判判官会議も、「差別的な姿勢に基づく運用を続けたことに責任を痛感し、心からおわびする」との談話を発表した。

…4月26日付読売新聞

薬の費用対効果を査定へ…中医協、医療費抑制狙う

厚生労働省は今年度から、保険適用する医薬品や医療機器の価格算定方法に、価格と効果が見合っているかを厳しく査定する「費用対効果」の視点を導入する。

4月27日に開かれた厚労相の諮問機関・中央社会保険医療協議会(中医協)でまず、医薬品7品目、医療機器5品目が試験導入の対象に決まった。年間40兆円と膨れあがった医療費を抑制するのが目的だ。

対象になったのは、肺がんなどの免疫治療薬「オプジーボ」(商品名)やC型肝炎治療薬「ソバルディ」(同)「ハーボニー」(同)、大動脈の生体弁「サビエンXT」など、革新的で価格が高く、売上高が大きい薬や医療機器。

従来、薬や医療機器の価格は材料費や海外の販売価格などをもとに中医協で決めてきた。しかし、近年、高額な薬が次々と保険適用されると、医療保険財政の破綻を懸念し、効果が費用に見合っていないかを求める声が上がっているように

なった。とくに、体重70キロ・グラムの成人男性が肺がん治療に使うと、1か月の薬代が322万円かかる「オプジーボ」の登場が拍車をかけた。

今後、中医協はメーカー側から効果に関する具体的なデータの提供を求める。すでに医療現場で広く使われている既存製品と比べた価格差と、延命日数や生活の質の改善などの効果の差を分析して、費用対効果の良しあしを査定し、価格改定に反映させる。

費用対効果の試験的導入の対象になった医薬品7種類は以下のとおり。(すべて商品名)

オプジーボ(肺がんなど)▽カドサイラ(乳がん)▽ソバルディ(C型肝炎)▽ハーボニー(同)▽ヴィキラックス(同)▽ダクリンザ(同)▽スシペブラ(同)

…4月27日付読売新聞

育児しながら介護「ダブルケア」25万人 内閣府推計

子育てと家族の介護に同時に直面する「ダブルケア」をする人が、全国で少なくとも25万3000人いることがわかった。女性が16万8000人で、男性が8万5000人。女性により負担が偏っている実態が浮かび上がった。内閣府が4月28日、初の推計結果を公表した。

2012年の就業構造基本調査で「ふだん育児をしている」「ふだん介護をしている」の両方を回答した人を「ダブルケア」の担い手と定義し、推計した。この「育児」の対象は未就学児に限られており、内閣府は実際の人数はさらに多いとみている。

年齢別では、40〜44歳が27.1%で最も多かった。35〜39歳が25.8%、30〜34歳が16.4%と続き、30〜40代が8割を占めた。

推計とは別に今年1〜2月、当事者へのインターネット調査も実施。小学6年生までの子どもを育てると同時に親や祖父母の介護をする1004人に尋ねた。

ダブルケアになる前に仕事をしていた832人のうち仕事量を減らした人は149人(17.9%)、離職した人は66人(7.9%)。女性(297人)に限ると、それぞれ63人(21.2%)、52人(17.5%)と、割合が高くなった。

女性が仕事量を減らしたり、希望どおり増やせなかったりした理由は「家族の支援が得られなかった」が最多の27.9%で、男性より10.6ポイント高い。配偶者による手助けが「ほぼ毎日ある」と答えた人は、男性の52.6%に対し、女性では24.4%にとどまった。必要な行政支援については、男性は「保育施設の量的充実」が22.8%、女性は「育児・介護の費用負担の軽減」が26.4%でそれぞれ最多だった。

ケアマネのチーム、被災地に派遣 塩崎厚労相が表明

ダブルケアの人を支援するNPO法人シャロックホームズ(横浜市)の東恵子理事長は「親の介護に時間をとられて子どもと思うように関われない」との葛藤から、うつ状態になる人もいる。精神面でのサポートに加え、男性も家庭に関われるような働き方の改革が必要だ」と指摘する。

…4月28日付朝日新聞

塩崎恭久厚生労働相は5月1日、熊本県を中心にした地震で被災した高齢者や障害者らに必要な支援をするため、近くケアマネジャーによるチームを被災地の避難所や福祉施設に派遣する方針を明らかにした。視察した熊本市内で、記者団に「これからは高齢者や障害者の生活をどう支援していくかがきわめて重要になる。ニーズを集約して、できるだけ適切な場所で適切な支援ができるようにしたい」と強調した。

被災地では、避難所のほか自宅や特別養護老人ホームなどで暮らす高齢者らに対し、通常の支援ができていない。そのため、ケアマネジャーにまず現状を把握してもらい、必要に応じて介護福祉士や医療関係者の派遣につなげる計画だ。

…5月1日付朝日新聞

がん対策基本法改正案 提出へ …雇用継続など促す

がん患者の雇用継続などを盛り込んだ「がん対策基本法」改正案を、超党派の国会議員でつくる議員連盟がまとめ、今国会に議員立法で提出する方針を固めた。同法成立から10年の節目での改正をめざす。

がん対策は、これまで医療水準の底上げに力点が置かれてきたが、治療後に社会で活躍する患者の支援なども課題になっている。

改正案では、働く患者の3割強が依願退職や解雇になっている現状から、事業主に雇用継続に配慮することを求め、国や自治体には就労に必要な施策を行なうように記した。がんや患者について理解を深める教育の推進や、緩和ケアを担う人材の育成も盛り込んだ。

一方、改正案に対し患者団体は「①治療に伴う後遺症や容容の変化、差別などによる生きづらさへの支援②小児がん、希少がん、難治性がんへの配慮を追加するよう求めている」。

全国がん患者団体連合会の天野慎介理事長は「社会に伝わりにくい患者の悩みを、受け止めて、解決していくという理念を明確に打ち出してほしい」と話す。

…5月2日付読売新聞

厚労省、AI使った 治療を後押し …機器の製品化へ指針

厚労省は、人工知能(AI)を活用した治療や診断の支援システムを製品化するための指針を策定した。人工知能を活用して病気の見落としを防ぐなど、医療の質を高めるとともに新たな産業の育成を図る狙いだ。

人工知能は大量のデータを扱い、画像認識や情報検索の確にできるため、医療分野への応用が期待されている。具体的には、コンピュータ断層撮影法(CT)の画像を入力すると自動的にがんを発見するシステムや、電子カルテの情報をもとに病名や治療法の候補を提示するシステムなどの研究開発が進んでいる。

厚労省は、こうしたシステムを医療機器として位置付け、メーカーが製造販売の承認を円滑に取得するための指針をつかった。

指針では、承認審査に必要な項目として「①入力情報を分析する方法の明確化②分析方法の臨床的な妥当性の証明③サイバー攻撃に対するセキュリティ対策などを掲げた」。

厚労省は、医療機器メーカーのほか、IT(情報技術)など医療以外の分野の企業が、こうしたシステムの開発に参加することを想定している。…5月9日付読売新聞

精神科で患者拘束1万人 13年度調査、10年で2倍に

精神科病院で手足をベッドにくくりつけるなどの身体拘束を受けた患者が2013年度、全国で1万229人に上り、10年前の2倍に増えたことが5月9日、厚生労働省の調査でわかった。

内側から開けることができない「保護室」に隔離された患者も約3割増の9千883人だった。

精神科病院での身体拘束などは精神保健福祉法上、本人や他人を傷つける恐れがあるなどと精神保健指定医が判断した場合に限定的に認められている。

厚労省は調査結果について「明確な因果関係までは特定できない」としたうえで「アルツハイマー型認知症患者の割合が増えている背景はある」と説明している。

…5月9日付共同通信

がん死亡率に地域間格差

がんの死亡率を全国に344ある2次医療圏で比較すると、最大で約40ポイントもの地域格差があることが、国際医療福祉大学の植岡健一教授らの分析でわかった。2次医療圏のがん死亡率一覧は、5月10日発売の中央公論6月号に掲載される。

植岡教授らは、2008〜12年

の国のデータを利用し、医療圏ごとにどれだけがんで死亡するか、全国値を100として比を示す「標準化死亡比」を算出。これを死亡率として、全がんと肺、肝臓、胃、大腸のがんについて医療圏ごとの死亡率の高低が比較できるようにした。

全がんで死亡率が最も高かったのは、男性が青森県・津軽地域弘前市など、女性が北海道・釧路市(釧路市など)で、それぞれ123・4、119・3だった。最も低かったのは、男性が長野県・飯伊(飯田市など)77・6、女性が沖縄県・八重山(石垣市など)76・3で、最大で43・46ポイントの差がついた。

がん種別で見ると、大腸がんで数値が高いのは男性が津軽で155・7、女性が北海道・南檜山(江差町など)で156・6。胃がんは、男性が青森県・下北地域(むつ市など)で151・9、女性が山形県・最上(新庄市など)162・8だった。死亡率は各地域の生活習慣などが関係しているとみられる。

2次医療圏は手術や入院治療を不都合なく住民が受けられるように都道府県が設定する地域。大半は複数の市町村で構成される。

…5月10日付読売新聞

訪問介護、半数近くが 「看取り」経験 増える精神的負担

訪問介護をしている介護職員の半数近くが利用者の看取りを経験し、そのうち7割が精神的な負担を感じていることがわかった。現在は8割程度が病院などの施設で亡くなるが、自宅など住み慣れた場所が必要な介護を受けられる地域包括ケアの推進で職員の負担は増しそうだ。訪問介護職の在宅での看取りの状況に関する全国規模の調査は初めて。

調査は介護予防の啓発などに取り組む一般社団法人「セルフケア・ネットワーク」が昨年7〜9月に実施。主に訪問介護を中心とした全国の介護職員584人にアンケートし、全員から回答を得た。調査の結果、47%が看取りを経験したと回答。看取りをしたあとに「不安感」や「疲労感」「喪失感」を覚えた人は、「いつも」と「時々」を合わせていずれも7割程度だった。葬儀への参列など利用者が死亡したあとの遺族に対するケアについて尋ねたところ、「大きなニーズがある」「ニーズはある」で計87%に上った。終末期に寄り添った介護職員を頼りにする遺族が増えているとみられる。

同法人の高本真左子代表理事は「介護職員が安心して終末期に対応できるように、医療との連携を

促進して研修を充実させ、さらにはサービスを遺族へのケアといった分野にも広げていく必要があるのではないかと語る。

… 5月15日付朝日新聞

神経保護物質を治験、ALS患者に投与へ …東北大など

東北大学と大阪大学は、難病の筋萎縮性側索硬化症（ALS）の治療薬として期待される物質「HGF」の有効性を確認する臨床試験（治験）を始めると発表した。

ALSは脳や脊髄の運動神経が障害を受け、全身の筋力低下などを引き起こす難病。治験では、神経細胞を保護する働きがあるタンパク質のHGFを、脊髄に直接投与して病気の進行を遅らせることを狙う。すでに2011～14年に計15人の患者に少量ずつ投与し、安全性を確認している。

今回の対象は、自立して日常生活を送れるなど症状が比較軽いALSの患者48人。東北大病院と阪大病院で半年間、HGFを2週間に1回投与して経過を見る。参加の問い合わせは、主治医からのみ受け付ける。

… 5月16日付読売新聞

熊本地震、20医療機関が診療制限…県内3割・450施設被災

熊本地震で熊本県内の医療機関約20施設が、建物損壊や医療機器破損のため救急受け入れや検査を制限し、うち4施設は建物が使えないなど深刻な状況にあることがわかった。

地震で被災した県内の医療機関は450施設と全体の約3割を占める。高齢者施設も11か所が使用不能となっており、地域医療や介護への影響の長期化が懸念される。

県が、建物や医療機器などに何らかの被害があった医療機関の数を集計した。県などによると、建物が損壊した市立熊本市民病院（熊本市、556床）と西村病院（嘉島町、96床）は、すべての入院患者を別の病院などに移し、建物の一部やプレハブで再診外来や薬の処方のみ行なっている。東熊本病院（益城町、52床）は入院患者を移し、診療を中止。阿蘇立野病院（南阿蘇村、88床）は土砂崩れの危険から閉院を決め、近くの老人ホームに診療所を開設する準備を進めている。

このほかの医療機関でも、新患の受け入れ休止や磁気共鳴画像（MRI）などの高度医療機器が使えないといった影響が出ている。被災した医療機関の復旧費用補助は、公的医療機関などに限られ、

すべての施設に適用されるわけではない。こうした事態を受け、蒲島郁夫知事が5月9日に安倍首相に手渡した要望書では、被災した全施設を復旧補助の対象とし、補助率もかさ上げするよう求めた。

また、県や熊本市の調査によると、特別養護老人ホームなど447の高齢者施設が被災し、天井が崩落するなどした熊本市、西原村、益城町の計10施設が利用を中止。避難勧告区域内にある南阿蘇村の1施設と合わせ、計11施設が使用不能となり、入所者計約390人が他の施設へ移ったという。

… 5月16日付読売新聞

高齢者ケアへ脳研究促進 …G7科技相、声明採択

茨城県つくば市で開かれていた先進7か国（G7）科学技術相会合は5月17日、高齢者ケアのための脳科学研究や、女性研究者の活躍などを促進することを確認した「つくば共同声明」を採択して、閉幕した。

4月の熊本地震などを受け、自然災害のリスク軽減に向けて国際協力を進めることも盛り込まれた。

声明では、高齢者が元気に活動できる社会を実現するには、科学が「重要な役割を果たす」と強調した。認知症などの治療や予防につながる脳科学の研究の連携を強化することや、身体の動きを支援

するロボットの活用などを進めることを掲げた。女性の活躍促進では、女性研究者の国際的なネットワーク化を支援することや、教育現場や職場での偏見をなくす行動をすることなどを挙げた。

… 5月17日付読売新聞

難病患者、国会に出席できる環境を…団体が要望

難病の筋萎縮性側索硬化症（ALS）の患者が衆院厚生労働委員会に参考人として出席できなかった問題で、日本難病・疾病団体協議会と日本ALS協会は5月17日午前、衆院の大島理森、参院の山崎正昭両議長にそれぞれ要望書を提出した。

要望には、参考人として出席できなかったALS患者で同協会副会長の岡部宏生氏も同席。要望書では、国会で障害者が参考人として発言できる環境を整えることなどを求めた。大島氏は「対応できるように努力していく」と応じた。

… 5月17日付読売新聞